

第13回 東京の社会空間構造(2) 脱工業化と社会階層別居住分化

1. 郊外化と脱工業化

1965 年以降の大都市の郊外化過程は、同時に、都市経済の脱工業化の過程であった。

「脱工業化」の2つの意味

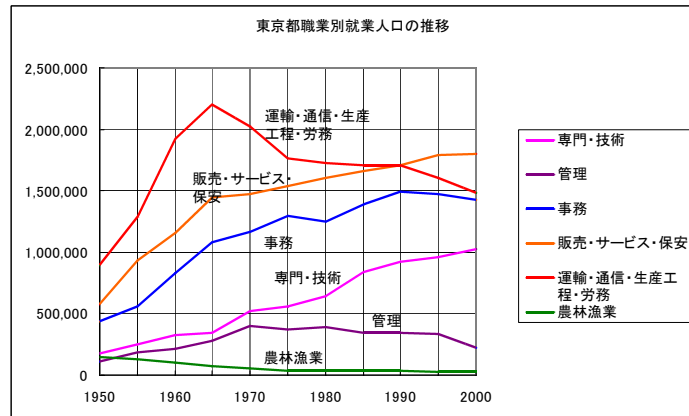
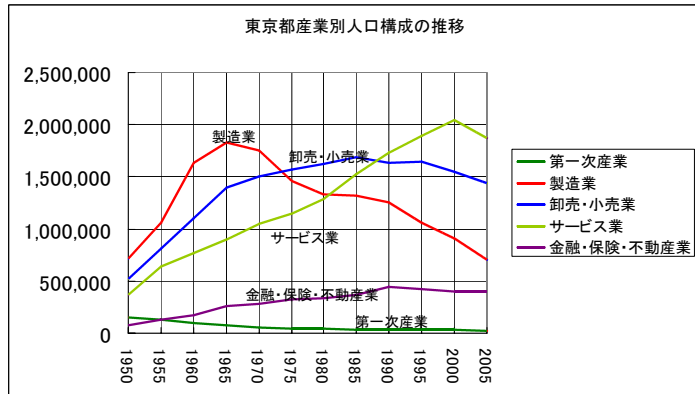
①大都市からの工場（とくに量産工場）の郊外・地方への移転。

この場合、大都市は、工業経済の司令塔、流通拠点、そして消費地となる。

②経済そのものが、物財の生産から、サービスや情報の生産に移行する。「サービス経済化」。

対人サービスに加えて、対事業所サービスが増加する。

ここでは①の意味。



2005 年国勢調査の職業別就業人口は未発表。

東京都では、1965 年以降、製造業従事者は減少の一途をたどっており、それにともなって、生産工程・労務などのブルーカラー労働者も減少傾向にある。

代わって、サービス業従事者が増加し、販売・サービス職や上級ホワイトカラーが増加した。

グローバル・情報経済と再都市化

また、とくに 1985 年以降の情報化・グローバル経済化にともなって、専門的な情報・サービス産業が成長し、高度な専門知識を必要とする専門職・技術職も増加傾向にある。

今回は、産業別・職業別の就業人口が、大都市の内部でどのように居住分化しているかを検討する。

2. 東京都における社会階層別の居住分化

工業化によって人口が集中した近代都市では、工場の立地場所によって労働者階級の居住地が決まり、サービス経済化の過程で、残された未開発の土地が、ホワイトカラーの住宅地となる。(セクター理論)

やがて、脱工業化によって、工業地帯が衰退するとホワイトカラーの住宅地が拡大していく。

再都市化の段階では、都市中心部に専門職層、とくに富裕層が住むようになる。

産業別就業人口の居住分布 (1970,1980,1990,2000)

1970 年から 10 年ごとの産業別就業人口の居住分布を、製造業従事者比率とサービス業従事者比率について市区町村別に計算し、地図で表示する。さらに、製造業従事者比率とサービス業従事者比率の相関関係について検討する。

製造業従事者比率 = 製造業従事者数 / 就業人口

サービス業従事者比率 = サービス業従事者数 / 就業人口

1970年製造業従事者比率

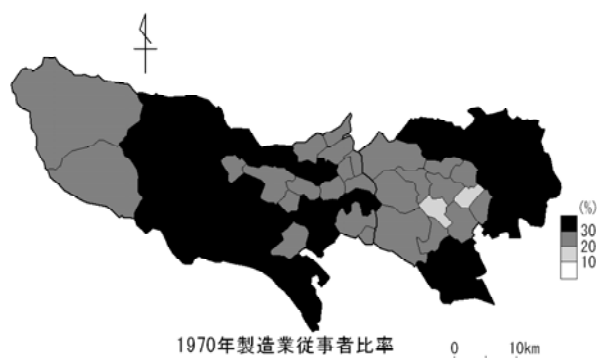
城東地区（江東区、江戸川区、葛飾区、墨田区、荒川区、足立区）、城北地区（北区、板橋区）、城南地区（品川区、大田区）及び多摩西部一帯で製造業従事者が 30 %を超えている。

城東地区は、20 世紀初頭から東京の近代的工業地帯であり、戦後も、軽工業を中心とした製造業地帯であった。

城南地区も、1920 年代から徐々に工業化して、金属・機械系の重工業地帯となった（戦時中は軍需工場に転換）。戦後も京浜・京葉工業地帯の一角として、大企業製造業と中小の町工場が集積していた。

1970 年には、脱工業化が始まっていたとはいえ、城東・城南の工業地帯は、まだまだ健在であった。

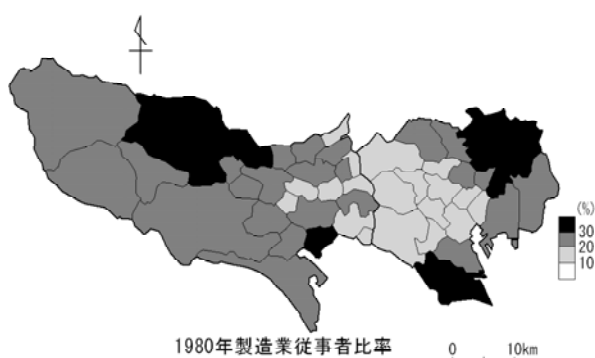
多摩西部から南部にかけての地域にも、戦前から軍需工場が立地していた。戦後は、これを引き継ぐかたちで大企業の機械系製造業が立地、都内からの量産工場の移転も見られた。



1980年製造業従事者比率

城東・城南地区と多摩西部に製造業従事者が多い。しかし、23区内で30%を超えているのは、大田区、葛飾区、荒川区、墨田区、足立区の5区。

多摩地区では、西多摩の青梅市、武蔵村山市、瑞穂町、羽村町、秋川市、日の出町。南多摩では稲城市。

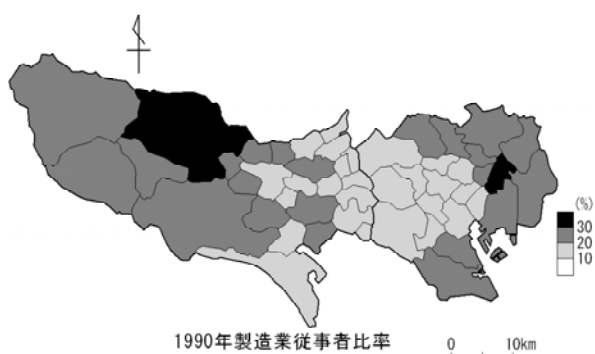


1990年製造業従事者比率

30%以上の地域は、都内では、墨田区のみ。

多摩地区では、瑞穂町、青梅市、日の出町、秋川市の4市町。

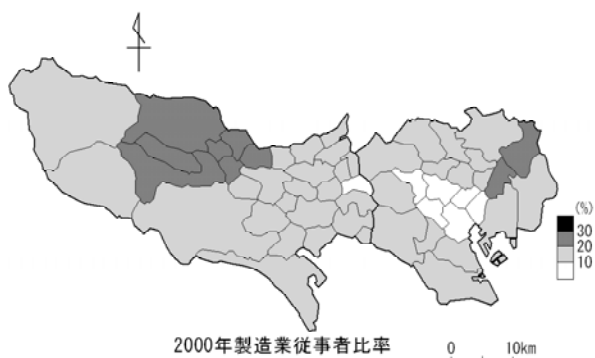
10%台の地域が、23区西部から多摩東部にかけて広がっている。



2000年製造業従事者比率

再都市化の始まった2000年には、30%以上の地域は消滅した。

千代田区、中央区、港区、文京区、新宿区、渋谷区、中野区と武蔵野市では、10%を下回るようになった。



1970年以降、城東、城南、多摩西部の工業地帯が衰退し、全体として、製造業労働者が減少してきたことが分かる。

1970年サービス業従事者比率

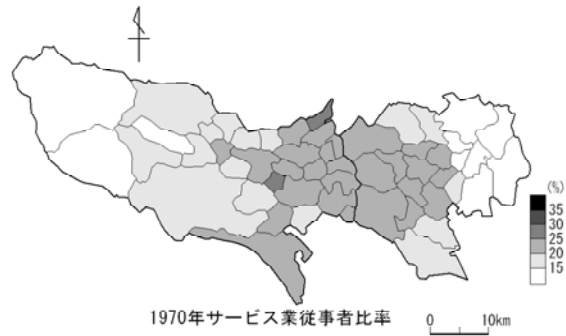
23 区西部と多摩東部にサービス業従事者が多い。

25 %を超えているのは、清瀬市と国立市。

東京では、関東大震災（1923 年）以降、現在の 23 区西部で宅地化が始まった。「山の手」が西へと広がった。

戦後も、東京湾岸および荒川・江戸川、多摩川沿いが、工業地帯になっていったのに対して、東京西部は住宅地として、市街地が形成されていった。

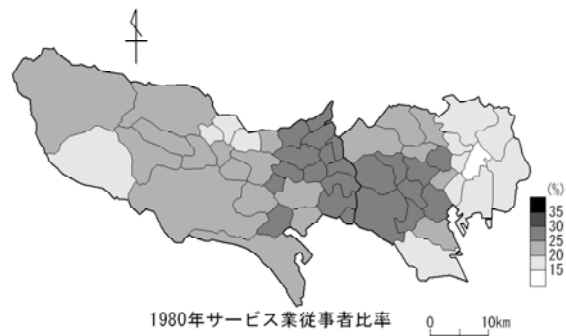
1970 年の時点では、北多摩、南多摩でサービス業従事者の多い郊外住宅地が形成されていた。



1980年サービス業従事者比率

25 %を越える地域が大幅に増加。23 区西部の 8 つの区、多摩東部の 14 の市。

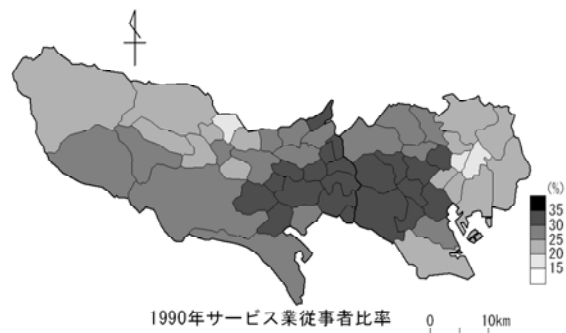
全体として 5 %サービス業従事者が増大している。



1990年サービス業従事者比率

サービス業従事者は、城西地区と多摩東部に展開。

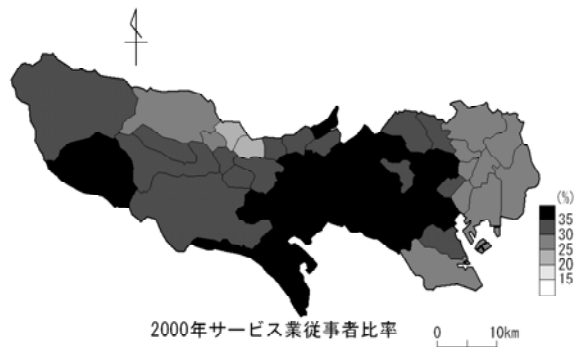
30 %を越える地域が、21 市区に（80 年には 0）。



2000年サービス業従事者比率

23 区西部から多摩東部、南多摩にかけて、サービス業従事者が 35 %を超える地域が多数出現した。

城東地区、城南地区、西多摩の工業地帯でも、サービス業従事者が増大しているものの、相対的には少ない。



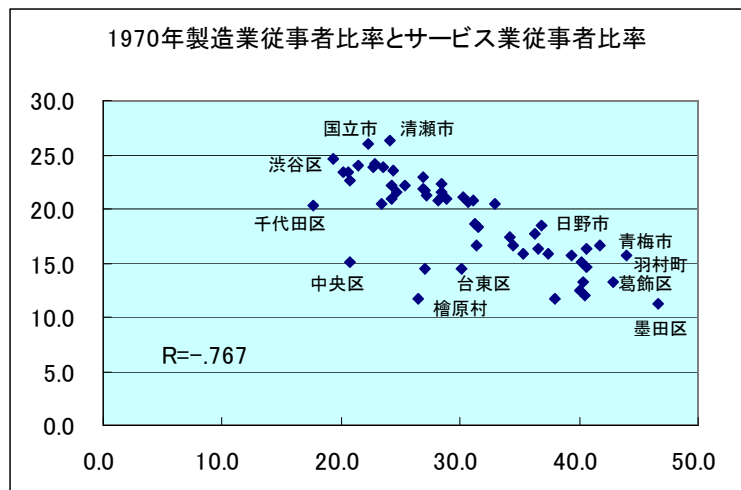
製造業従事者比率の高い地域は、サービス業従事者の比率が低い。

1970年の相関関係

製造業従事者比率とサービス業従事者比率の相関係数は、 -0.767 。

製造業従事者比率が最も高いのは墨田区。最も低いのは千代田区。

サービス業従事者比率が最も高いのは清瀬市。最も低いのは墨田区。

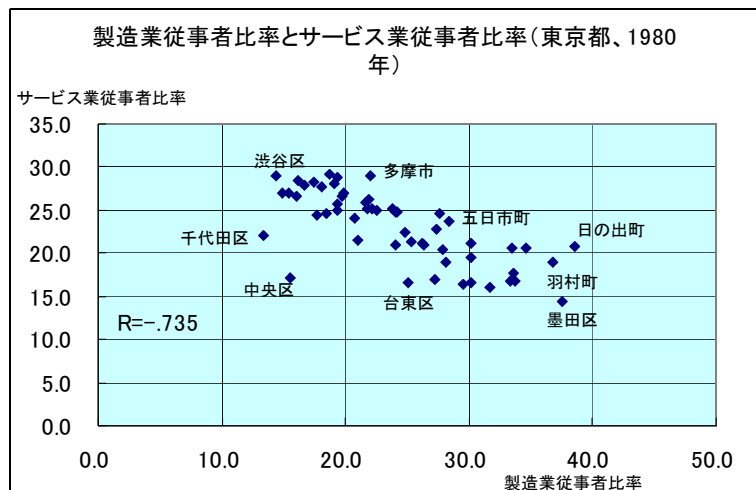


1980年の相関関係

相関係数は -0.735

製造業従事者比率が最も高いのは日の出町、最も低いのは千代田区。

サービス業従事者比率が最も高いのは、国立市。最も低いのは、墨田区。

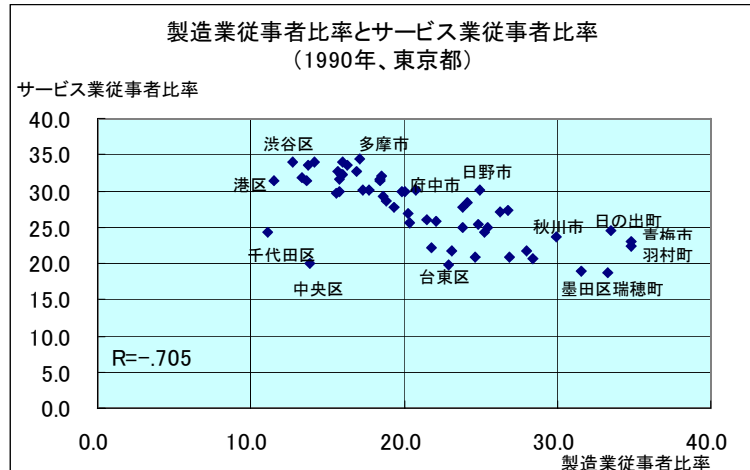


1990年の相関関係

相関係数は-.705。

製造業従事者比率が最も高いのは、羽村町。最も低いのは、千代田区。

サービス業従事者比率が最も高いのは、多摩市。最も低いのは瑞穂町。

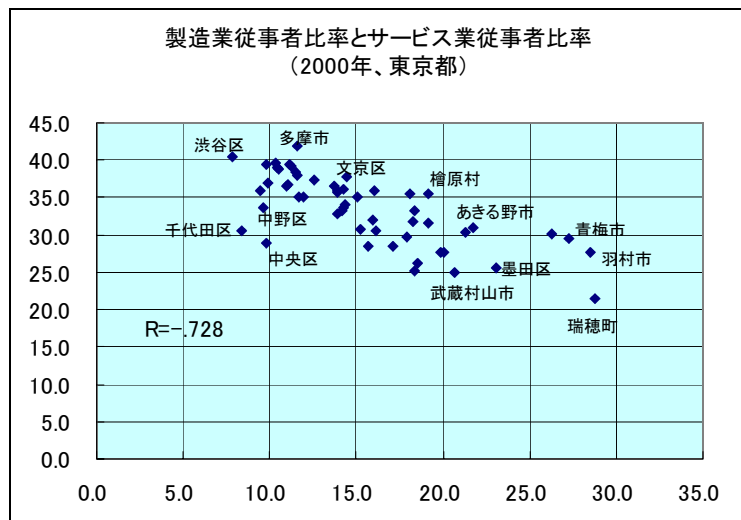


2000年の相関関係

相関係数は-.728。

製造業従事者比率が最も高いのは瑞穂町。最も低いのは渋谷区。1990年から2000年にかけて、製造業従事者比率はかなり減少した。

国内産業空洞化の危機が叫ばれた時期。



全体としてはサービス業従事者が増加する傾向にあるものの、もともと製造業従事者の多かった地域では、サービス業従事者の比率が相対的に少ない。

職業別就業人口の居住分布 (1970,1980,1990,2000)

$$\text{ブルーカラー比率} = (\text{生産工程} \cdot \text{技能職} + \text{運輸} \cdot \text{通信職}) / \text{就業人口}$$

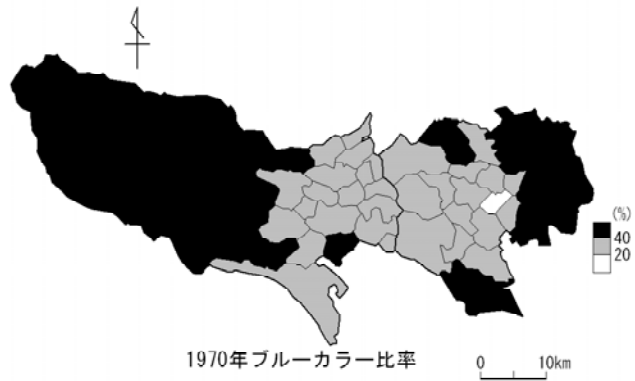
製造業従事者の多くは、ブルーカラー労働者である。脱工業化にともない、ブルーカラー労働者が減少すると考えられる。

$$\text{上級ホワイトカラー比率} = (\text{専門} \cdot \text{技術職} + \text{管理職}) / \text{就業人口}$$

サービス経済化、グローバル情報経済への転換によって、高学歴の専門・技術職が増加していく傾向がある。管理職は、企業規模の増大とともに増加するが、情報化は中間管理職を不要にして、専門技術職層を増加させる。

1970年ブルーカラー比率

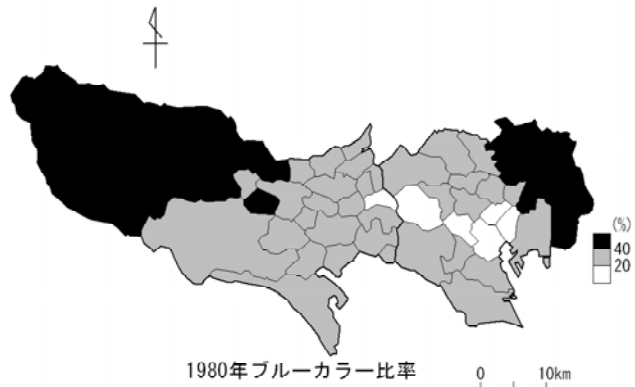
製造業地帯である城東地区・城南地区（大田区）と多摩西部に多い。



1980年ブルーカラー比率

城東地区と多摩西部・多摩山間部に多い。城南地区や板橋区でブルーカラーが減少。八王子市もブルーカラーが減少。

1970年代に、多摩ニュータウン（多摩市、八王子市）、高島平団地（板橋区）が建設されている。

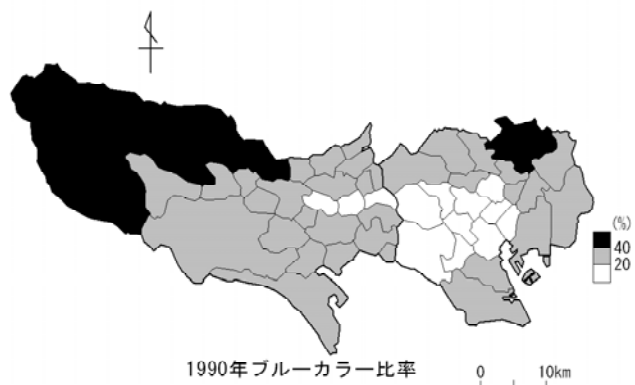


1990年ブルーカラー比率

都内でブルーカラー比率が40%を超えているのは、足立区だけ。

五日市町、秋川市、昭島市などでもブルーカラー比率が40%を下回るようになった。

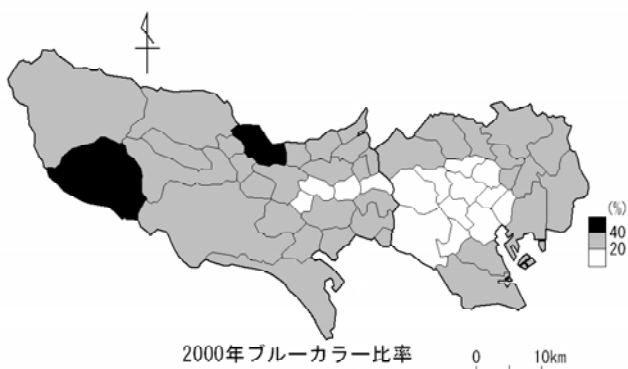
城東地区では、高齢化にともなう自然廃業が、多摩地区ではホワイトカラーの流入が、ブルーカラー比率を押し下げているものと思われる。この傾向は、2000年まで続く。



2000年ブルーカラー比率

檜原村と瑞穂町、武蔵村山市でブルーカラー率が40%を超えている。23区内では、ブルーカラー比率が40%を越える地域はなくなった。

都心5区、城西地区、武蔵野市、小金井市、国分寺市、国立市では20%を下回っている。



武蔵村山市には、日産村山工場があるが、2001年に閉鎖された。跡地の大半は、宗教法人真如苑が取得。また、大型ショッピングモールもつくられて話題となった。

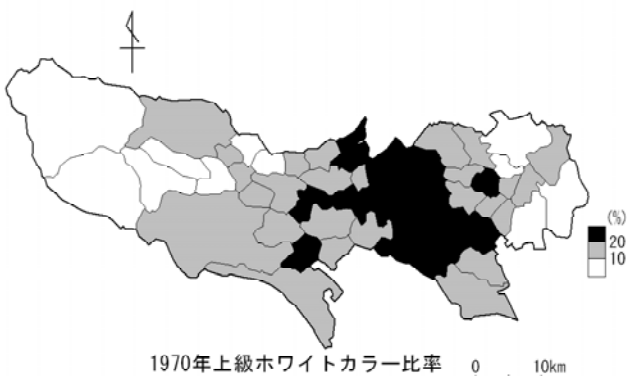
<http://www.city.musashimurayama.tokyo.jp/plan/atochi00001.html>

(1962年プリンス村山工場として操業開始、1966年日産村山工場に)。

1970年上級ホワイトカラー比率

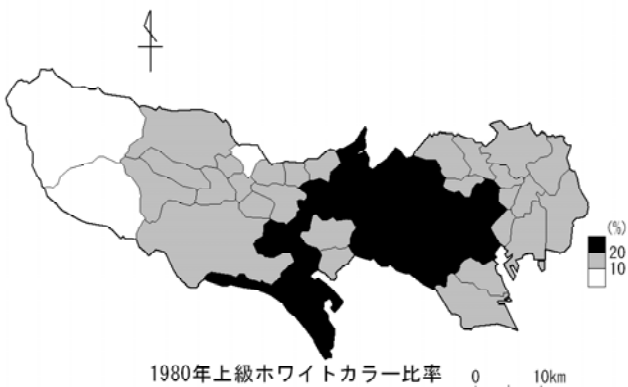
23区西部と多摩東部の中央線沿線に多い。

その他、文京区、多摩町など。



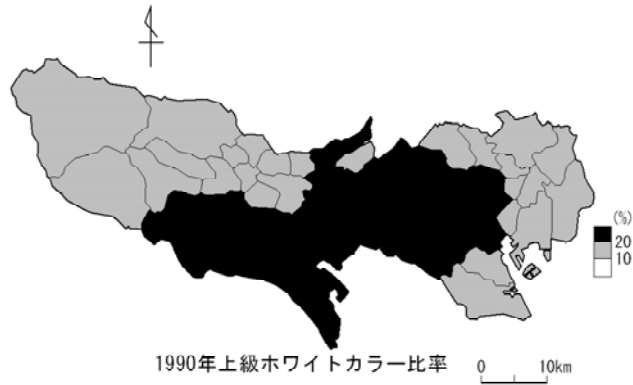
1980年上級ホワイトカラー比率

城西地区と多摩東部・南部に多い。多摩市は多摩ニュータウンの完成により、上級ホワイトカラーが集中。



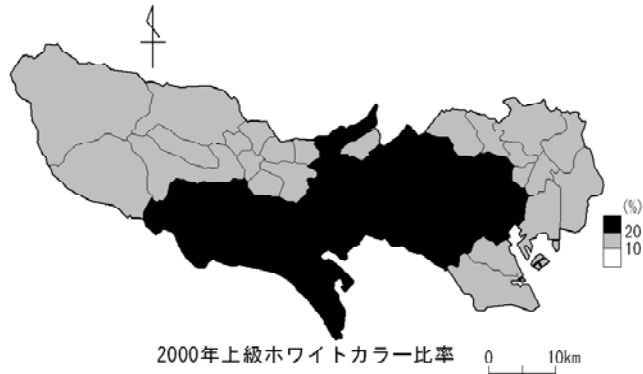
1990年上級ホワイトカラー比率

上級ホワイトカラー比率の高い地域は、23区西部から多摩東部のほぼ全域、八王子市にまで広がった。20%以上は、29地区に（80年は25地区）。



2000年上級ホワイトカラー比率

30区市で20%を超えている。（中央区が加わった）。



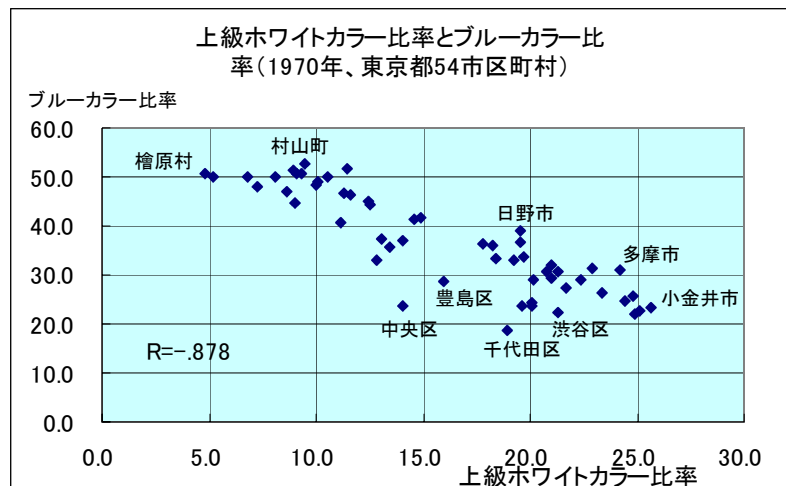
上級ホワイトカラー比率の高い地域ほど、ブルーカラー比率が低い。

1970年の相関関係

1970年の上級ホワイトカラー比率とブルーカラー比率の相関係数は、 -0.878 。

製造業従事者比率とブルーカラー比率との相関係数は $.872$ 。

サービス業従事者比率と上級ホワイトカラー比率との相関係数は、 $.878$



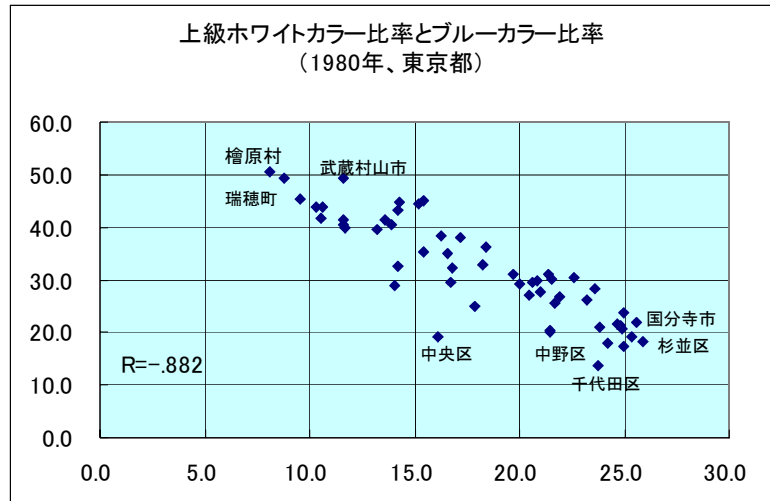
つまり、製造業従事者の多い地域は、ブルーカラー比率の高い地域であり、サービス業従事者の多い地域は、上級ホワイトカラー比率の高い地域である。

ブルーカラー比率が最も高いのは、村山町。上級ホワイトカラー比率が最も高いのは、小金井市。

1980年の相関関係

上級ホワイトカラー比率とブルーカラー比率の相関係数は、 -0.882

ブルーカラー比率が最も高いのは、檜原村。上級ホワイトカラー比率が最も高いのは杉並区。

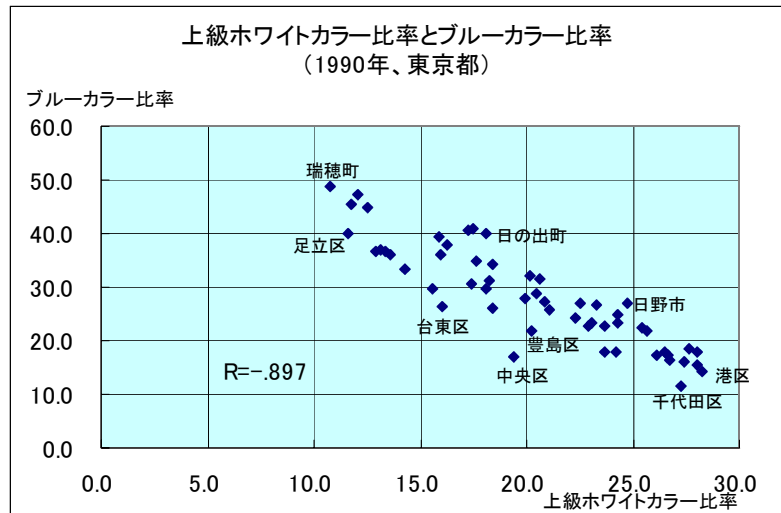


1990年の相関関係

上級ホワイトカラー比率とブルーカラー比率の相関係数は、 -0.897 。

ブルーカラー比率が最も高いのは瑞穂町。

上級ホワイトカラー比率が最も高いのは、港区。



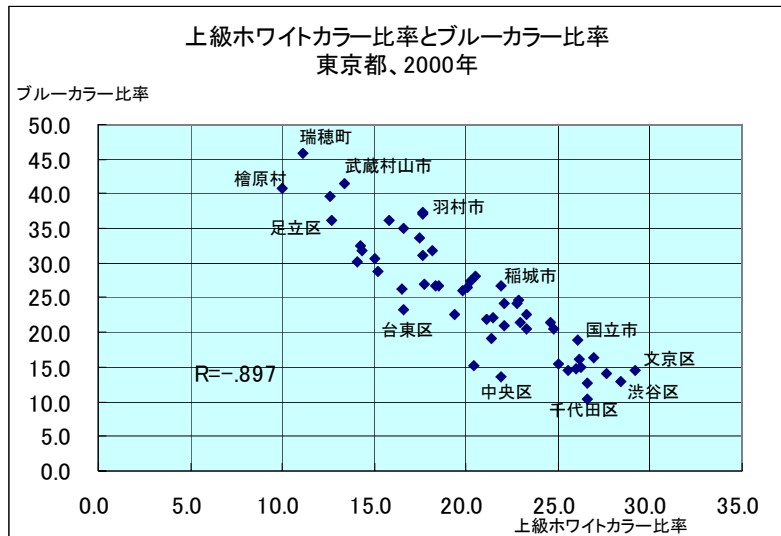
都心区の上級ホワイトカラー比率が高まってきている。

2000年の相関関係

上級ホワイトカラー比率とブルーカラー比率の相関係数は、-0.897。

1990年とほぼ同様に、強い負の相関がある。

ブルーカラー比率が最も高いのは瑞穂町。上級ホワイトカラー比率が最も高いのは文京区。



3. 専門技術職の居住地

近年増大している専門技術職層は、首都圏のどこに住んでいるのか？

23区

文京区、世田谷区、渋谷区、杉並区

多摩地区

武蔵野市、三鷹市、小金井市、小平市、国分寺市、国立市、多摩市

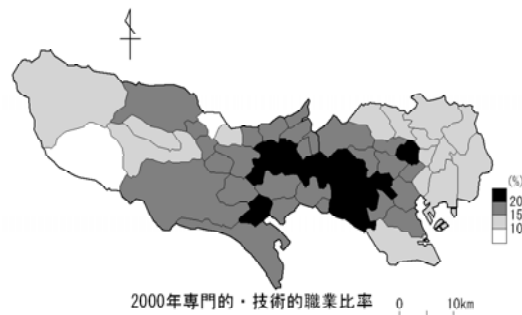
横浜市

港北区、青葉区

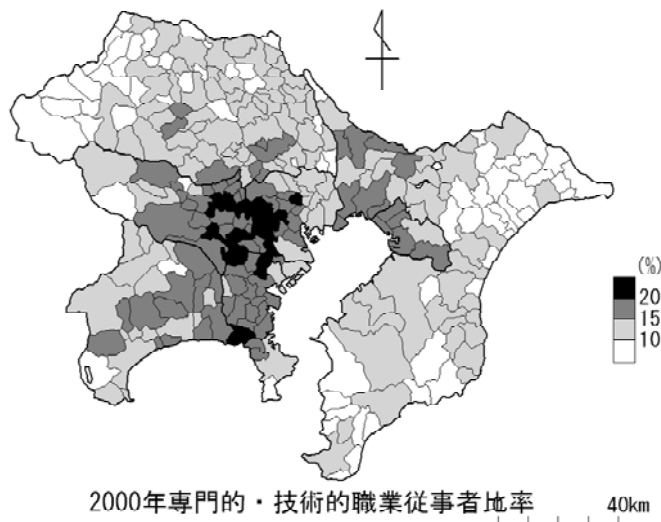
川崎市

中原区、多摩区、麻生区、

神奈川県鎌倉市



このうち最も専門・技術職比率が高いのは、国分寺市の 23.1%であった。



4. まとめ

・東京は、中心都市にあたる23区部の東部（城東地区）、南部（城南地区）を製造業地帯とするセクター構造をなしていた。また、多摩地区にも軍需工場が立地していた（1920年代～40年代）。戦後は、この構造を再現するかたちで工業化が進んだ。

・郊外化の過程で、多摩地区に量産工場が立地するとともに、城東地区・城南地区は緩やかな脱工業化の過程に入った（1970年以降）。

・中心都市の西部（城西地区）は、関東大震災以降、宅地化が進んでいった。戦後の都市化・郊外化過程で、城西地区はホワイトカラー住宅地として拡大、1970年までに中央線に沿ってホワイトカラーの住宅地が形成された。1980年には23区西部と多摩東部、1990年には多摩南部（多摩ニュータウンや町田市）まで、ホワイトカラー地区が拡大した。

・1990年以降の特徴として、ホワイトカラー地区の外に向かっての拡大だけでなく、都心区での集中度の高さが上げられる。上級ホワイトカラー率の上位三位は、1970年では、小金井市、武蔵野市、杉並区。1980年では、杉並区、国分寺市、武蔵野市。1990年では、港区、文京区、渋谷区。2000年では文京区、渋谷区、武蔵野市であった。

・グローバル情報経済化のなかで増加しつつある専門・技術職層は、文京区のほか、多摩東部・多摩南部、川崎市及び横浜市郊外に集まっている。東京・川崎・横浜の郊外エリアは、日本の情報経済において、知識創造セクターとなることが期待される。